

研究主題 小規模小学校における学校評価の改善

要約：小規模小学校における学校評価の実態を調査し、その問題点について考察した。そして、その問題点を克服するための改善の視点について言及した。改善の視点のいくつかについての取り組みを実際に学校現場で行い、一定の成果を得ることができた。

キーワード：学校評価，学校改善，小規模小学校，学校評価ガイドライン〔改訂〕

I 問題の所在

2002年（平成14年）学校評価は小学校設置基準の改正により法制化された。2007年（平成19年）には学校教育法施行規則が改正され学校評価は具体的に規定された。

学校評価の法制化に伴い日本の学校現場では、学校評価の取り組みが始まった。平成20年度に文科省が全ての都道府県・市町村教育委員会及び全ての国公立学校（大学及び高等専門学校を除く）を対象に行った調査では、「自己評価の実施は学校運営の改善に役立ったか」という質問に対して「大いに役立った」と答えた学校が45.3%、「ある程度役だった」と答えた学校が53.5%だった。実に98.8%の学校が学校評価の自己評価に対する有用性について肯定的に答えている。

この結果を見ると、日本教育史上初の法制化された学校評価制度は非常に良いスタートを切ったといえるが、内実はどうであろうかという疑問を持った。というのは筆者も学校現場に携わる者の一人であるが、「学校評価」が、「学校運営の改善に役立った」とはあまり感じられなかったからである。

学校評価制度は始まったばかりで、どの学校も手探りの状態で学校評価の取り組みをすすめているというのが現状ではないだろうか。学校評価はまさに発展途上にあり、まだまだ改善の余地があると考えた。

そこで、本研究では、小規模小学校現場における学校評価の実態をさぐり、その問題点を明らかにし、

そして、さらによりよい学校評価にするための方向性を探ることとした。

II 小規模小学校における学校評価の問題点

2つの小規模小学校、A小学校、B小学校の実態から以下のような問題点があると考えた。

(1) 評価指標，評価基準に妥当性，正確性がない
A小学校，B小学校の両校とも学校評価表における自己評価の結果は教職員アンケートの平均によって導きだされている。特に児童に学力がどの程度身に付いているのかを評価するような項目においては、少人数の職員によるアンケートの平均では、その結果は妥当性や正確性のないものになる。

(2) 目標に対する取り組みが不明確である
A小学校，B小学校の学校評価表には、「重点目標」「評価の観点」「評価：達成度判断基準」「達成状況」の項目があるが、その目標を達成するために、どのような取り組みを行うかが示されていない。

(3) 学校評価への理解不足
学校評価は管理職が行うものという雰囲気がある。確かに学校評価の取り組みを統括していくのは管理職であるだろうが、全職員が学校評価の意義や学校評価についての理解がないと学校評価による学校改善は効果的なものにならないだろう。

学校評価への理解不足を解消することをねらいとした管理職以外の教職員に対する学校評価の研

修会を行っていくことが必要である。

(4) 課題把握の過程に問題がある

A小学校では、学校評価開始当時から、保護者、児童、教育モニター、教職員の4つのアンケートを実施し続けている。質問項目はほぼ変わらない。よって経年の変化を見ることができるのが良い点である。

A小学校ではこのようなアンケートを実施していく中で、あまり向上していかない項目を、学校の課題とし、重点項目にあげて、学校評価表を作成してきたといえる。しかしながら、アンケートの質問項目が変わらないということは、点検的だとも言える。網羅的に点検を行うようなアンケートをとって、その平均ポイントの最も低い項目を学校の課題とするという方法である。この方法は一見筋が通っているように見える。しかし点検的網羅的なアンケート結果というのは各教職員の持っている優先意識が現れたものだとも言える。つまりアンケート結果のポイントが低いというのは、その項目ができていないということもあるが、各教職員がそれほど重要な課題だと意識していない項目であるとも言える。

KJ法等を利用して教職員の実感から学校の課題を把握して、職員の課題意識に対する共通理解を図ることも大切である。

(5) 年間計画が示されていない

学校評価の年間計画を示すような文書が存在しない。年間の流れを全員で共有するために年間計画を提示する必要がある。現在、学校現場の多忙化が問題となっているが、多忙な中で学校評価を行っていくためにも年間計画を示していくことは重要である。

(6) アンケートに頼りすぎる

A、B両小学校の学校評価表の各評価結果はほとんど「教職員アンケート」の各教職員の結果の平均でだされている。

職員数が小規模校では教職員アンケートの対象者は10名以下であることも少なくない。10名前後のアンケート結果をその学校の「自己評価」とするのは、妥当な評価結果だといえるだろうか。標準規

模の学校と比べれば、1人の回答結果の影響が大きく、恣意的なものになる可能性も大きいといえる。

(7) 評価項目数が多い

B小学校の評価項目は29項目である。点検的に評価する評価項目とすれば、多くはない。しかし、重点的に、改善していく項目とすれば、多いといえる。それぞれの現状分析、現状把握からの取り組み、評価、改善といった取り組みをしていくのであれば、もっと少ない項目に絞るべきである。

(8) 学校評価表が公表されていない

児童、保護者アンケートなどの外部アンケートの結果を公表して、学校評価の公表としている。学校評価ガイドライン〔改訂〕では「単に外部アンケート等の結果を公表するのではなく」、「学校として組織的にPDCAサイクルにより自己評価を実施し、その結果を「学校の自己評価の結果」であることを明らかにして公表する。」と明記されている。つまり学校評価の公開は「学校評価表」の公開であるといえる。

学校が抱える課題を学校で抱え込むのではなく、学校としてどのように取り組みそしてその結果を公表して地域、保護者を巻き込んで課題解決に向かっていくようにする意味からも公表していくべきであろう。

Ⅲ小規模小学校における学校評価改善の視点

(1) 学校評価をどのようにとらえるか

学校評価は、その年に学校が何を重点に取り組んだかを示すものである。学校には様々な学校改善の取り組みがある。その中からいくつかをピックアップして重点的に取り組み、その結果を示したものが学校評価である。だから、学校における学校改善の取り組みをすべて学校評価にのせようとするのは無理な考え方である。また、学校評価に学校の教育活動の成果がすべて現れるわけではないということ、学校評価に表せない教育的成果もたくさん存在することを学校評価を実施する学校側も、そして、学校評価の結果を見る教育委員会や地域の人たちや保護者が理解しておく必要がある。

(2) 従来からある取り組みを大事にする

学校評価を行うに当たって、何も新しい取り組みを行う必要はない。学校には様々な改善の取り組みがある。学力向上の取り組み、体力向上の取り組み、生徒指導の取り組み、保健指導の取り組みなどである。それと並んで学校評価の取り組みを行うという考え方に陥ってないだろうか。学校にある様々な取り組みの中から、その学校が特に力を入れたことをピックアップして表せばよい。

(3) 改善の見通しが持てるように

学校評価の重点目標や取り組みや評価指標はある程度改善の見通しが持てるものにしたい。見通しが持てるものだから、教職員が意欲的に取り組むことができ、そのことがひいては実質的な改善につながるといえる。

(4) 学校評価システムを軽いものにする

学校評価はパソコン上で快適に動くソフトウェアのようになるべく「軽い」ものにするべきである。学校評価は学校にある様々な取り組みのいくつかをピックアップして示すものであるから、学校評価の取り組みが、従来からある取り組みの妨げになるようであってはならない。学校評価を行うから従来の取り組みを少なくするというのではなく、学校評価のシステムをできるだけシンプルで軽いものにして、従来からある学校改善の取り組みの妨げにならないようにしたい。

(5) アンケート集計はマークシートで

学校評価の取り組みで、「アンケートの集計に疲れて、改善まですすまない。」ということがよく聞かれる。最近、マークシートによるアンケート集計を支援する無料のソフトウェアがインターネット上でいくつか公開されている。それらを利用して、アンケート集計の労力を解消するようにしたい。

アンケート処理をマークシートで行いアンケート集計を行うことはたんに集計の労力を解消するだけではない。このことによって教職員の学校評価への参画意識を高めることにつながる可能性がある。

(6) 学校評価の仕事をなるべく分担する

学校評価の仕事はなるべく全教職員に分担するようにしたい。アンケート集計の労力がなくなる分、学校評価に関わる仕事分担が「アンケート集計」から「目標に対する取り組みの設定、結果の分析、改善策の策定」に力を注ぐことができる。そして学校評価への参画意識を高めることにつながる。

また、小規模小学校では各職員が1人1評価項目を担当することができる可能性がある。もし実現すれば、学校評価ガイドライン〔改訂〕が示す「全職員による学校評価」を実現したことになるのではないかな。

(7) 課題を把握し共有する

校長が示した、学校経営目標をもとに、学校の重点的な取り組み行なっていくトップダウン的な取り組みも大事であるが、そればかりだといつの間にか教職員が課題であると感じていることとずれてしまう可能性が大きくなる。それと並行して教職員各自が感じている課題意識から取り組みを設定するようなボトムアップ的な取り組みも適宜行うようにする。このことが教職員の参画意識を高め、学校改善を意欲的に行うことにつながる。

(8) 評価項目を絞る

学校評価の目的は学校改善である。その学校で十分に効果を上げることができるであろう評価項目数にしぼる。

現行の学校評価によって、実質的に学校改善が進んでいるかどうかということが基準となる。現行の学校評価の評価項目数で学校改善が進んでいけば、そのままよい。しかし、教育委員会に提出するためだけのものになっていたり、評価のための評価になっていたりする場合は、評価項目数を減らし、さらに重点的に取り組むようにする。そして、少しでも実質的な学校改善が進むような学校評価にするべきである。

(9) 学校評価を公表する

現場の実感から学校評価の公開がそれほど効果的な手段となり得るのかどうかという意見を聞く

こともある。また、学校評価表の公開を地域や家庭が好意的に受け取ってくればよいが、変な誤解を生んだり、かえって学校への信頼を損ねる結果になったりはしないかという心配もある。

しかしながら、そもそも近年の学校評価が法制化された経緯には開かれた学校づくりの一施策としての位置づけがある。そのことから開かれた学校を目指す基本的姿勢として学校評価を公開していくべきである。

(10) 多忙化への配慮

教員の多忙化、学校現場の多忙化が話題にされるようになって久しい。学校評価の推進を妨げている要因の一つが学校現場の多忙化である。しかし、学校現場の多忙化を改善するのはなかなか難しい。だとすれば、そのような状況の中でどのように学校評価を効率的に進めていくかを考えた方が現実的である。よって、学校評価の改善を進めていくには、学校現場の多忙化に十分配慮して行わなければならない。

(11) 教師の承認欲求を満たす

学校評価は学校改善の取り組みであるが、あれも悪い、これも悪いと課題や改善点を指摘するばかりでは改善は進まない。学校改善をすすめるには、現場の教師達の承認欲求を満たすという視点が必要であることを忘れてはならない。

学校の悪いところばかりを探し、教職員の揚げ足を取るようなことばかりをしても学校改善は進まないだろう。改善を行うためには、常に長所を探し認めていく姿勢が欠かせない。これは学校において学校評価を推進する者が最も注意しなければならないことだといえる。できれば、学校評価の取り組みが教師の努力を認め、承認するようなものになるのが望ましい。

IV 小規模小学校における学校評価の改善の取り組みの成果

A小学校では、「学校評価に関する研修会」を行った。研修会後のアンケートでは「学校評価に対する理解が深まった」と肯定的に答えた職員が多かった。また「教員の実感から学校の課題を探り、学校

の重点目標を設定する取り組み」も行った。教職員から出された学校の長所や課題をKJ法で分類整理する活動を通して、教職員の学校に対する課題について共通理解が深まった。またこの取り組みをもとに、次年度の新たな学校評価の評価項目を設定することができた。

B小学校では、マークシート方式によるアンケートを実施し、学校評価におけるアンケート集計の労力を解消することができた。また本稿で明らかにした「学校評価改善の視点」をもとに、次年度の学校評価試案を作成した。

V 課題

本稿の論題は「小規模小学校における学校評価の改善」であるが、主に学校評価の中でも教職員による「自己評価」を中心に一教員の立場から述べたことになる。

学校評価とは「学校評価ガイドライン〔改訂〕」では「自己評価」だけでなく、「自己評価の結果について評価する学校関係者評価」や「第三者評価」もその実施形態に含まれる。特に「学校関係者評価」は「自己評価」とセットで考えるのが一般的となっている。また、本稿で述べてきた学校評価における「自己評価」の中で、学校評価の校内組織についてあまり具体的に述べることができなかった。

今後、置籍校で学校評価の取り組みに関わりながら、小規模小学校の学校評価における効果的な学校関係者評価のあり方や効果的な校内組織のあり方についても考えていきたい。

参考文献

「学校評価ガイドライン〔改訂〕」文部科学省 2008年
「新しい学校評価と組織マネジメント ―共・創・考・開を指向する学校経営―」木岡一明 第一法規株式会社 2003年

「チェックポイント・学校評価¹」これからの学校と組織マネジメント」木岡一明編集 (株)教育開発研究所 2003年

「学校蘇生法 驚異の再生システム「テトラS」」笠井喜世 黙出版株式会社 2000年

「新・学校評価の論理と実践 ―外部評価の活用と内部評価の充実―」西村文男 天笠茂 堀井啓幸 編著 教育出版株式会社 2004年

「現場発！学校経営レポート④「学校評価」実践レポート」千々布敏弥 編集 (株)教育開発研究所 2009年